

5 地域振興整備事業（工業用地造成事業）の状況

(地域整備課)

1 牧之原萩間工業用地

(1) 概要

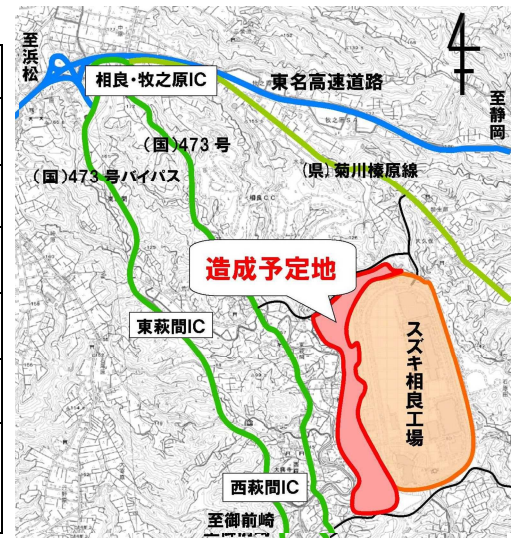
スズキ(株)は、次世代モビリティの研究開発機能強化を図るため、令和元年8月に相良工場の拡張計画を発表し、牧之原市と企業局に対して用地取得や造成に関する協力依頼があった。これを受け市は、企業局の補助金制度を活用し、令和元年度に開発可能性基本調査、令和2年度から開発可能性詳細調査を実施し、企業局は調査業務における技術支援を行ってきた。

令和4年3月に詳細調査が完了し、企業局のオーダーメイド方式による事業化に向けた調整が整ったことから、10月28日に3者による基本協定を締結した。現在、企業局において、実施設計、用地測量、用地調査、地質調査を進めている。

本県にとって自動車産業は重要な基幹産業であることから、企業局は、基盤整備を通じて本県産業を支援し、早期の事業効果の発揮を目指す。

(2) 工業用地の概要

区分	内容
所在地	牧之原市萩間地区（スズキ(株)相良工場 西側隣接地）
開発面積	約47 ha
事業期間	基本協定締結から10年程度
概算事業費	約140億円（造成後の設備費等は未公表）
用途	EV化、自動運転等の次世代モビリティの研究開発
造成方式	オーダーメイド方式 （進出企業・市町・局が協定締結後、事業着手）



2 富士大淵工業団地

(1) 概要

令和元年5月に企業局と富士市で基本協定を締結し事業着手した富士大淵工業団地は、令和4年5月末に工事が完成し、土地登記手続や富士市議会9月議会の議決等を経て、令和4年10月6日に富士市へ引渡しを行った。

整備箇所・規模	富士市大淵 約5.7ha 6区画
全体事業費等	約15億円 事業期間：令和元年度～令和4年度

(2) 企業誘致状況

進出企業については、令和3年7月に市が公募を行い、6社（全区画）の進出が決定していたが、円安や建設資材の高騰等の理由により、2社が進出を辞退したため、今後、市が再公募する予定。

進出する他の4社については、市と企業による土地売買契約締結に向けた手続が進んでいる。

3 長泉東野工業用地

(1) 概要

木工機械製造等を行う(株)富士製作所(本社:沼津市)が新工場を長泉町に建設することとなり、町及び企業局は連携して局事業化に向けた調整を進めてきた。

事業スケジュールや概算事業費等に関する調整が整ったことから、令和5年1月27日に、局、長泉町及び同社は、当該用地造成に関する3者協定を締結した。

(2) 工業用地の概要

区分	内容
所在地	長泉町東野地区
開発面積	約1ha
事業期間	令和4年度～令和7年度
概算事業費	約5.4億円
造成方式	オーダーメイド方式



4 工業用地等開発可能性調査費補助金

(1) 令和4年度の実施状況

令和4年度は、下記4市町と連携して、5地区の調査に取り組んでいる。

【基本調査】

市町	対象面積	補助金交付決定額	交付決定日
湖西市	約20.0ha	2,500千円	R4.4.22
森町	約11.5ha	2,500千円	R4.4.22
三島市	約4.18ha	2,500千円	R4.6.14
藤枝市	約7.0ha	2,491千円	R4.8.10

【詳細調査】

市町	地区	対象面積	補助要望額	採択(内示)
湖西市	内山地区	約8.2ha	25,000千円	R4.10.27

(2) 令和5年度 工業用地等開発可能性基本調査費補助金の活用要望調査

新たな開発候補地の掘り起こしに向け、政令市を除く全33市町を対象に、昨年9月から10月にかけて、令和5年度の補助金活用要望調査を実施した。調査は文書照会及び電話確認のほか、希望する市町には訪問して説明・ヒアリングを行っている。

令和5年度における基本調査の実施について、現時点で3市町から補助金活用要望を受けている。要望を受けた地区の状況を把握するため、今後、各市町とのヒアリングや現地確認などの事前調整を行う予定である。

(3) 他部局との連携

経済産業部企業立地推進課と連携し、同課主催の企業立地専門研修会において、企業局事業の説明を行い、市町における早期の検討着手を呼びかけている。

また、同課と合同で市町訪問を行い、工業用地の確保策などを中心に、まちづくりの方針等についてヒアリングを実施し、開発構想等の早期把握に努めている。